

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【事業年度】	第92期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	東海染工株式会社
【英訳名】	Tokai Senko K.K.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 八代 芳明
【本店の所在の場所】	愛知県清須市西枇杷島町子新田1番地の2
【電話番号】	052(581)8141
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 津坂 明男 (同所は登記上の本店所在地で、実際の本店業務は下記で行っておりま す。)
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅三丁目28番12号 大名古屋ビルヂング
【電話番号】	052(581)8141
(注)平成24年7月17日から最寄りの連絡場所は下記に移転する予定であります。	
最寄りの連絡場所 名古屋市西区牛島町6番1号 名古屋ルーセントタワー 8階	
電話番号 052(856)8141	
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 津坂 明男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第88期 平成20年3月	第89期 平成21年3月	第90期 平成22年3月	第91期 平成23年3月	第92期 平成24年3月
売上高 (千円)	20,681,598	17,253,684	15,288,938	14,811,043	14,513,913
経常損益 (千円)	42,395	438,551	438,068	105,910	278,382
当期純損益 (千円)	90,425	855,580	864,005	605,519	228,715
包括利益 (千円)	-	-	-	442,546	273,407
純資産額 (千円)	6,845,773	4,838,222	4,197,431	4,615,086	4,798,462
総資産額 (千円)	19,099,249	15,836,405	15,342,534	15,381,967	13,740,177
1株当たり純資産額 (円)	197.23	136.82	115.63	127.45	132.59
1株当たり当期純損益 (円)	2.60	24.66	24.91	17.47	6.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.8	30.0	26.1	28.7	33.4
自己資本利益率 (%)	1.3	14.8	19.7	14.4	5.1
株価収益率 (倍)	41.5	-	-	4.8	17.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,053,813	334,231	463,460	67,626	1,211,716
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	122,213	427,591	110,597	596,003	88,145
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	948,028	324,857	178,485	377,369	1,656,086
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,775,212	1,962,469	1,901,244	2,176,985	1,630,273
従業員数 (人)	1,212	1,151	1,069	1,030	1,006

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率については、第89期及び第90期は当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第88期 平成20年3月	第89期 平成21年3月	第90期 平成22年3月	第91期 平成23年3月	第92期 平成24年3月
売上高 (千円)	15,445,035	13,341,552	10,785,479	11,003,578	10,681,985
経常損益 (千円)	34,021	294,147	734,778	111,320	103,774
当期純損益 (千円)	113,553	648,971	1,011,855	403,362	152,008
資本金 (千円)	4,300,000	4,300,000	4,300,000	4,300,000	4,300,000
発行済株式総数 (株)	36,142,529	36,142,529	36,142,529	36,142,529	36,142,529
純資産額 (千円)	7,483,127	6,441,006	5,548,611	5,780,965	5,919,988
総資産額 (千円)	17,221,275	16,083,194	15,385,261	15,397,545	13,830,341
1株当たり純資産額 (円)	215.59	185.66	159.99	166.92	170.94
1株当たり配当額 (円)	3.00	-	-	2.00	2.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純損益 (円)	3.27	18.70	29.17	11.64	4.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.5	40.0	36.1	37.5	42.8
自己資本利益率 (%)	1.5	10.0	16.9	7.1	2.6
株価収益率 (倍)	33.0	-	-	7.2	26.0
配当性向 (%)	91.7	-	-	17.2	45.6
従業員数 (人)	555	528	426	420	394
[ほか、平均臨時従業員数]	[52]	[43]	[36]	[54]	[62]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率及び配当性向については、第89期及び第90期は当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2【沿革】

当社（昭和16年3月1日設立 本店 名古屋市北区杉村町字道下2554番地、昭和26年10月愛知県西春日井郡西枇杷島町大字下小田井字子新田1番地の2へ移転）は、昭和31年10月2日 富士染絨株式会社（昭和25年5月8日設立 本店 愛知県葉栗郡木曾川町大字黒田字北五反田北ノ切80番地）に吸収合併され、同社は同日商号を東海染工株式会社に变更しました。

従って、実質上の存続会社は、旧東海染工株式会社であるため、同社及びその企業集団についての沿革を以下に記述します。

昭和16年3月	名古屋市内に綿織物の染色加工を目的として東海染工株式会社を設立
昭和23年4月	枇杷島工場（現、名古屋事業所 愛知県清須市西枇杷島町）を設置 大阪営業所（大阪市東区高麗橋）を設置
昭和29年9月	富士染絨株式会社の事業を継承、当社の子会社として発足
昭和29年10月	枇杷島工場を本社工場に、大阪営業所を支店に昇格
昭和31年10月	富士染絨株式会社に吸収合併、同時に商号を東海染工株式会社に变更 旧富士染絨株式会社を木曾川工場として発足
昭和36年10月	浜松染工株式会社を吸収合併し浅田工場として発足 名古屋証券取引所市場第二部に上場
昭和37年4月	本社工場を名古屋事業所、木曾川工場を木曾川事業所、浅田工場を浜松事業所に各々改称
昭和37年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和38年1月	東京営業所（東京都中央区日本橋）を設置
昭和38年6月	タイ国バンコック市郊外に綿織物、合繊織物の染色加工業のTOKAI DYEING CO., (THAILAND) LTD.を合併で設立
昭和41年5月	岐阜事業所（岐阜県羽島市）を設置
昭和42年5月	倉庫事業の東染総業株式会社（現、TKサポート株式会社）を設立
昭和46年2月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和47年5月	都染色工芸株式会社を吸収合併し、京都事業所として発足
昭和48年4月	本社事務所及び大阪支店を大阪国際ビル（大阪市東区安土町）に設置
昭和48年7月	米国ジョージア州に合繊織物の捺染加工を目的としたTEXPRINT, INC.を合併で設立（現TEXPRINT(GA.), INC.）
昭和61年2月	東京・大阪・名古屋各証券取引所市場第一部に上場
昭和63年5月	本社事務所を大名古屋ビルヂング（名古屋市中村区）に移転
平成2年9月	インドネシア共和国ジャカルタ市郊外に綿・レーヨンの捺染、無地染のT.T.I.（P.T. TOKAI TEXPRINT INDONESIA）を合併で設立
平成7年10月	京都事業所を捺染事業集約を目的に名古屋事業所に統合
平成9年11月	木曾川事業所を無地染事業集約を目的に浜松事業所に統合
平成12年9月	日本染工株式会社を吸収合併
平成15年10月	大阪支社を淡路町ダイビル（大阪市中央区淡路町）に移転
平成15年12月	大阪証券取引所市場第一部における上場を廃止
平成18年4月	今枝染工株式会社の染色加工事業を譲受
平成19年5月	サカレン株式会社の染色加工事業を譲受
平成21年10月	綿物加工事業を岐阜事業所に集約
平成22年3月	保育サービス事業の株式会社トットメイトを設立
平成22年6月	織物加工事業を浜松事業所に集約
平成22年6月	大和染工株式会社の染色加工事業を譲受し、磐田事業所として発足

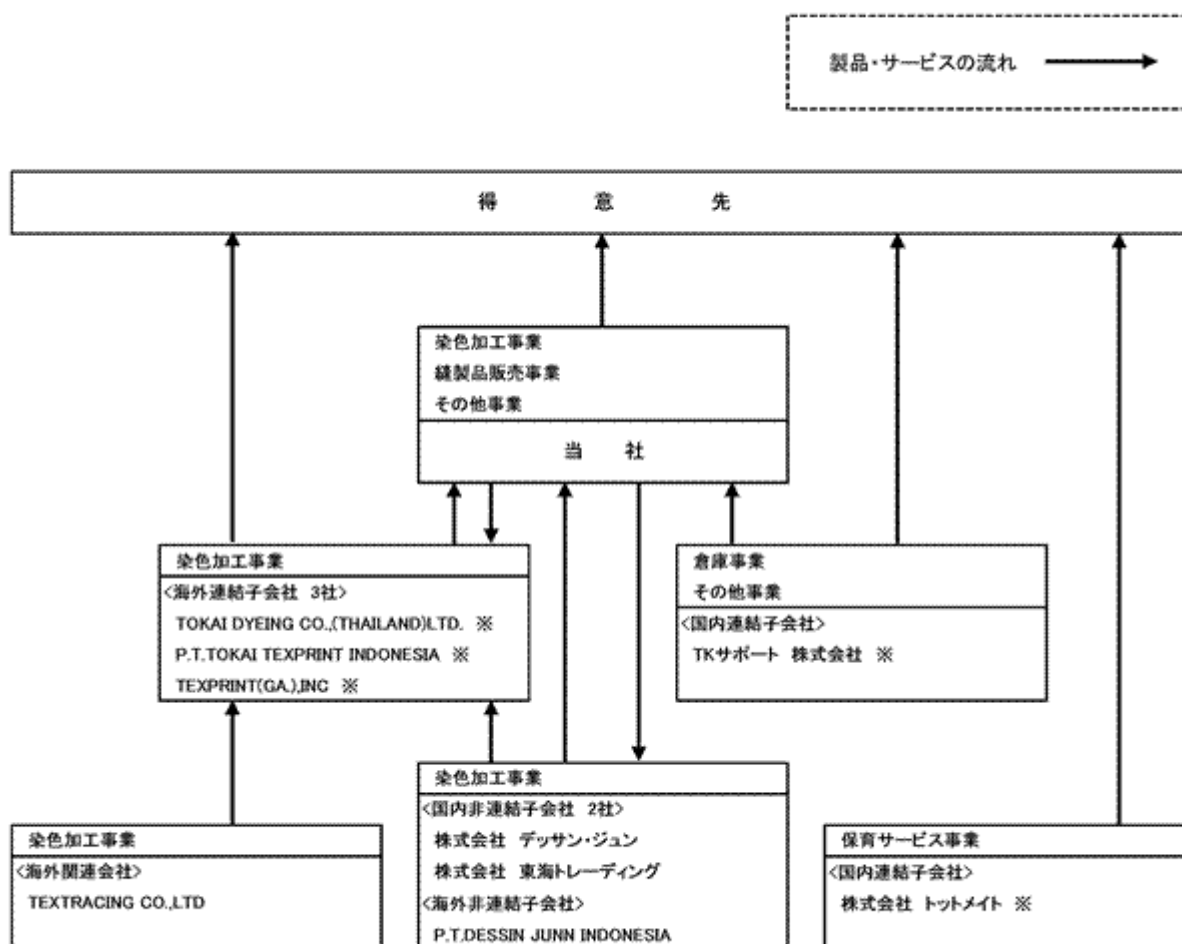
3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社8社及び関連会社1社で構成され、各種繊維製品の加工販売を主な内容とし、更にその業務に付随する研究及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

- 染色加工事業： 当社が従事しているほか、国内子会社(株)デッサン・ジュン、海外子会社TEXPRINT (GA.), INC., TOKAI DYEING CO., (THAILAND) LTD., P.T.TOKAI TEXPRINT INDONESIA, P.T.DESSIN JUNN INDONESIA, 海外関連会社TEXTRACING CO., LTD. が従事しており、一部の海外子・関連会社は技術指導料等を当社に支払っております。また、国内子会社(株)東海トレーディングは繊維製品及び機械製品の輸出入を行っており、その一部については当社で仕入れております。
- 縫製品販売事業： 当社が従事しております。
- 保育サービス事業： 国内子会社(株)トットメイトが従事しております。
- 倉庫事業： 国内子会社TKサポート(株)が従事しており、その一部について当社は業務を委託しております。
- その他事業： 当社が従事している機械販売事業及び付随事業である不動産賃貸事業のほか、国内子会社TKサポート(株)が従事している機械販売事業及びシステム事業を含んでおります。また、当社はTKサポートが従事している機械販売事業の一部について仕入れをしており、システム事業の一部について業務を委託しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



連結子会社

4【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
T Kサポート株式会社	名古屋市 中村区	60,000	倉庫事業 その他事業	100.0	(1) 当社の役員2名が同社の役員を兼任しております。 (2) 当社は同社に荷役取扱い・情報処理業務等を委託しております。
株式会社トットメイト	愛知県清須市 西枇杷島町	30,000	保育サービス事業	100.0	当社の役員2名が同社の役員を兼任しております。
TOKAI DYEING CO., (THAILAND) LTD.	タイ国 サムットプラ カーン県	千バーツ 400,000	染色加工事業	98.9	(1) 当社の役員2名が同社の役員を兼任しております。 (2) 当社から資金の借入を行っております。
TEXPRINT(GA.), INC.	米国 ジョージア州	千US\$ 1,049	染色加工事業	100.0	当社の役員3名が同社の役員を兼任しております。
P.T.TOKAI TEXPRINT INDONESIA (注) 3、4	インドネシア 共和国 ブカシ県	百万ルピア 20,350	染色加工事業	50.0	(1) 当社の役員3名が同社の役員を兼任しております。 (2) 当社から原材料の一部を購入し、製品の一部を当社へ販売しております。 (3) 当社は同社の債務を保証しております。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4 P.T.TOKAI TEXPRINT INDONESIAは、売上高(連結会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	2,011,436千円
(2) 経常利益	105,042千円
(3) 当期純利益	62,452千円
(4) 純資産額	406,384千円
(5) 総資産額	1,064,924千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
染色加工事業	798
縫製品販売事業	11
保育サービス事業	128
倉庫事業	20
報告セグメント計	957
その他事業	15
全社(共通)	34
合計	1,006

(注) 従業員数は当社グループからグループ外への出向者を除く就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
394(62)	46.9	17.7	4,337

セグメントの名称	従業員数(人)
染色加工事業	340(62)
縫製品販売事業	11(-)
保育サービス事業	-(-)
倉庫事業	-(-)
報告セグメント計	351(62)
その他事業	9(-)
全社(共通)	34(-)
合計	394(62)

- (注) 1 従業員数は当社から社外への出向者を除く就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、東海染工労働組合が組織(組合員数 356人)されており、日本労働組合総連合会(連合)傘下のUIゼンセン同盟に加盟しております。労働組合結成(昭和21年5月)以来、両者の関係は円満であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災や原子力発電所事故の影響によって急速に落ち込みましたが、夏場以降、サプライチェーンの復旧に伴う生産活動の持ち直しや個人消費の改善により緩やかに回復に向かいました。また年明け以降は、円高の修正に伴い株価が上昇局面に転じるなど明るい兆しも見られました。しかしながら、国内における所得・雇用環境は、依然として厳しい状況が続いており、欧州や中国などの海外経済の減速、原油価格の高騰、電気料金の値上げなど不安要素も多く、国内外ともに景気の先行きは不透明感が強い状況となっております。

繊維業界におきましては、震災直後に店頭における衣料品販売が消費マインドの冷え込みにより一時的に低迷しましたが、自粛ムードの緩和に伴い個人消費が上向き、徐々に回復に向かいました。また消費者の節電・省エネ意欲の高まりを背景に機能素材を活用した商品の販売が活況を呈しました。

染色加工業界におきましては、昨年来からの綿価格相場の高下による顧客の発注手控えにより受注が低迷するなど厳しい状況が続いておりましたが、流通段階の在庫調整に伴うユニフォーム関連分野の受注回復や、クールビズ対応などの機能加工商品の需要が増加するなど、一部で受注の持ち直しが見られました。しかしながら、年明け以降、国内におきまして、ユニフォーム関連の需要に一服感が見られ、また円高基調により繊維製品生産の海外移転が加速するなど、国内における受注環境は一転して低迷しており、更に厳しさが増す状況となっております。

このような経営環境のもとで、当社グループは、業績の改善に向けて、グループ全体で収益力の強化と更なる効率化を推し進めてまいりました。

国内染色加工事業におきましては、前期に実施した織物加工事業の集約と磐田事業所の新設により再構築した新たな事業体制のもとで効率的な生産に努めると共に、生地価格高騰の影響による受注減少に歯止めをかけるべく、需要が活発化したユニフォーム関連商品や機能加工商品の受注拡大に重点的に取り組みました。

海外におきましては、東南アジア展開強化の方針のもと、インドネシア子会社・タイ子会社ともに経済成長に伴い需要が増加する内地向けの受注拡大に加え、日本向け受注・販売の更なる拡大に注力しました。また縫製品販売事業では、インドネシア国内に染色加工を担う子会社を持つ強みを活かし、インドネシアにおける縫製品一貫生産体制の安定化と強化に取り組み、日本への販売拡大に努めております。

非繊維事業におきましては、保育サービス事業にて積極的な営業活動による保育所件数の更なる拡大に努め、また倉庫事業におきましては荷受取扱量の安定確保に注力いたしました。

これらの取り組みの成果により、当連結会計年度の売上高は14,513百万円（前期比2.0%減、297百万円減）となり、主力の染色加工事業における加工料部門の売上高が前期比1.9%の増収となりましたが、縫製品販売事業におきまして不採算取引の選別を進めたことや、円高進展に伴う海外子会社売上高の邦貨換算額減少の影響により、減収となりました。

その一方、利益面では、主力の国内染色加工事業の収益力が大幅に改善し、営業利益は392百万円（前期比92.8%増、188百万円増）、経常利益278百万円（前期比162.8%増、172百万円増）と大幅な増益となりました。

なお、当期純利益は、法人税、住民税及び事業税60百万円の計上、法人税等調整額45百万円の戻し入れ等により、228百万円（前期比62.2%減、376百万円減）となりました。当期純利益が前期に比べ大幅な減益となりましたが、これは前期に名古屋事業所の工場跡地一部売却に伴う固定資産売却益（特別利益）を計上したことによるものです。

セグメントの業績は次のとおりであります。

染色加工事業

加工料部門は、国内におきまして、需要が旺盛なユニフォーム関連商品の受注拡大に注力したほか、当社の加工技術を活かした特殊加工や高機能加工商品の拡販に積極的に取り組みました。加えて前期に新設した婦人カジュアル向け加工を得意分野とする磐田事業所の増収効果が当期に全面的に寄与した結果、国内の加工料部門は順調に売上を伸ばしました。その一方、生産面では、集約化した事業体制のもとで、閑散期には各生産拠点にて受注数量に応じた弾力的な工場稼働や人員体制で対応するなど、効率的な生産にも積極的に取り組みました。

海外におきましては、インドネシア子会社では、綿価格の高下による顧客の発注手控えや、電気料金の大幅な値上げなど厳しい経営環境が続きましたが、好調な経済を背景に内地向け受注の拡大が続いており、縫製品販売事業と連携するインドネシアでの縫製品一貫生産拡大への取り組みにより日本向け加工も堅調に推移しております。

タイ子会社でも、綿花価格高下の影響に伴う客先の発注抑制により内地・輸出向けとも受注確保に苦戦したことに加え、大洪水によって直接的な被害はありませんでしたが、一部の原材料の調達が一時的に不安定になるなどの影響を受けました。しかし、通期を通してタイ国内生産の生地を活用した日本向け高付加価値加工の受注が好調に推移したほか、原材料の代替や購買の複数ルート化を進め、また生産効率を高めるため、受注内容や数量に応じて操業体制に工夫を凝らすなど、生産コストの引き下げにも積極的に取り組みました。

これらの成果により、加工料部門は堅調に推移し、同部門の売上高は9,785百万円（前期比1.9%増、187百万円増）と増収となりました。

テキスタイル販売部門は、国内におきましては、堅調なユニフォーム関連の受注に加え、ファッション衣料関連の受注も好調に推移し売上を順調に伸ばしました。一方、インドネシアにおきましては、生地価格の乱高下に加え、インドネシア政府による繊維セーフガード発令によって、安価な輸入生地の調達が困難になるなど厳しい環境が続き、主力の欧米向けを中心に販売が大幅に落ち込みました。これらの結果、テキスタイル販売部門の売上高は2,182百万円（前期比7.5%減、177百万円減）と円高による現地通貨の邦貨換算額減少の影響も加わり減収となりました。

以上の結果、染色加工事業は、売上高は11,967百万円（前期比0.1%増、9百万円増）と前期と比べ横ばいとなりましたが、主力の加工料部門の収益性が大幅に改善し、営業利益は250百万円（前期比480.1%増、207百万円増）となり、大幅な増益を達成しております。

縫製品販売事業

縫製品販売事業は、インドネシアにて構築を進める縫製品生産一貫体制を活用した販売活動に積極的に取り組み、中国生産からインドネシア生産への転換を更に推し進めました。この結果、当期には日本の大手量販店向けに直接販売を開始するなど新たな顧客獲得にも繋がっております。しかしながら、従来、主力であった中国生産について不採算取引を中心に縮小したことに加え、現在、インドネシアにおける安定的な供給体制の構築過程でもあり、売上高は1,294百万円（前期比36.1%減、731百万円減）と減収となり、営業損失は5百万円（前期は営業利益34百万円）となりました。

保育サービス事業

保育サービス事業は、保育所需要の増加を背景に積極的な営業活動を展開し企業・病院向けの託児所件数と個人向けベビーシッター利用者の増加に努めました。また行政から受託運営する公立保育園の効率的な運営に努めるとともに民間ならではの柔軟なサービス提供に努め児童数の確保に注力しました。この結果、売上高は1,345百万円（前期比7.4%増、92百万円増）と増収となり、営業利益は71百万円（前期比10.8%増、6百万円増）と増益となりました。

倉庫事業

倉庫事業は、国内染色加工事業の受注回復を背景に荷受取扱数量が順調に増加したことに加えて、効率的な経営に努めた結果、売上高は291百万円（前期比1.8%増、5百万円増）と増収となり、営業利益14百万円（前期は営業損失0百万円）と黒字回復をしております。

その他事業

当セグメントには、機械販売事業、システム事業及び、付随事業である不動産賃貸事業が含まれており、売上高は245百万円（前期比28.7%増、54百万円増）、営業利益は58百万円（前期比1.3%減、0百万円減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、営業活動により1,211百万円の増加、投資活動により88百万円の減少、財務活動により1,656百万円の減少となった結果、前連結会計年度末と比べ、546百万円減少し1,630百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益278百万円に加え、減価償却費513百万円、売上債権の減少319百万円、棚卸資産の減少50百万円等により1,211百万円の収入（前期は67百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の売却による収入482百万円、有形固定資産の取得による支出337百万円、有形固定資産の売却に伴う支出196百万円等により、88百万円の支出（前期は596百万円の収入）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の純減少額1,571百万円、長期借入金の返済による支出734百万円、長期借入による収入800百万円等により1,656百万円の支出（前期は377百万円の支出）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における染色加工事業の生産実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
染色加工事業	10,800,683	2.6

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における染色加工事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
染色加工事業	11,818,807	2.3	869,774	10.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度	前期比(%)
染色加工		
加工料部門 (千円)	9,785,112	1.9
テキスタイル販売部門 (千円)	2,182,473	7.5
染色加工事業 計 (千円)	11,967,585	0.1
縫製品販売事業 (千円)	1,294,609	36.1
保育サービス事業 (千円)	1,345,846	7.4
倉庫事業 (千円)	291,212	1.8
その他事業 (千円)	245,959	28.7
小計 (千円)	15,145,213	3.6
セグメント間取引 (千円)	631,299	
合計 (千円)	14,513,913	2.0

- (注) 1 主な相手先の販売実績については、総販売実績に対する割合がいずれも100分の10未満のため、記載を省略しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、中長期的な経営戦略を実現するために、次の課題の展開を図ります。

国内染色加工事業の収益力改善

当社グループは、主力の国内染色加工事業を再構築するために、平成21年10月に実施したニット加工事業の集約化を皮切りに、平成22年6月には織物加工事業の統合を完了させ、同業他社からの事業継承により磐田事業所を新設しております。

これらの事業再構築の成果によって、国内染色加工事業の収益性は大幅に改善しておりますが、今後も生産の海外移転により市場の縮小が想定されます。従って、特に無地染加工については、顧客との取り組み強化と短納期対応を武器に今後も国内に残ると想定される日本独自の流通経路を活かした定番商品の加工の取り込みに注力することで安定的に受注を確保出来る体制の整備を進め、加えて各工場で更なる生産の効率化を図り、国内染色加工事業の収益力の向上に取り組んでまいります。

東南アジア戦略の拡大

当社グループの東南アジア戦略の中核となるインドネシア子会社、タイ子会社は、旺盛な内需を背景に内地向けの受注を拡大するとともに、チャイナリスク回避の動きや経済連携協定を背景として、商社や現地紡績・織布会社との連携を軸に製造・販売インフラを整備し、日本向けの受注・販売を拡大しております。特にインドネシアにおきましては、縫製・物流会社との連携により繊維製品製造のパーティカルな展開を構築し、良質でリーズナブルな製品を日本市場へ安定的に供給する仕組み作りを推進しております。

今後もインドネシア子会社、タイ子会社ともに積極的な設備増強や日本技術の導入により加工可能な素材の領域を拡げ高付加価値商品の加工量を増大すると同時に、素材から縫製までの安定したサプライチェーンを確立することで、タイではより一層、付加価値の高い製品の供給を行う体制の強化に努める一方で、インドネシアは、タイとの差別化を図り、一段安い価格帯で製品が供給出来る体制の確立に取り組んでまいります。

プリント技術のデジタル化推進

平成24年1月に当社グループの国内主力工場である浜松事業所に最新鋭のインクジェット捺染機を導入し、平成24年4月以降、本格稼働を開始しております。これまで当社グループが培ってきた画像処理の技術を活かして市場における競争力を高めつつ、従来設備からインクジェット捺染機への置き換えを進め、プリント技術のデジタル化を積極的に推進してまいります。

保育サービス事業の拡大

保育サービス事業は、社会的な保育需要の増加を背景に毎年順調にその事業規模を拡大しております。今後も、積極的な営業展開を推し進め、行政からの保育園受託運営や企業・病院などからの託児所受託運営の件数拡大を図ると同時に、託児所や保育園のサービスを充実させ、収益基盤を強化することで、更なる事業拡大を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると思われる主な事項を記載しております。本項においては、将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の変動について

季節による変動の影響について

当社グループの中心である染色加工事業及び縫製品販売事業は、春・夏型素材を中心とする天然繊維及びその複合素材を主力としております。ファッション性の高いアパレル商品のウェイトを年々高めていく中で、秋冬素材への取組みも強化しているものの、売上高を始めとする当社グループの経営成績は、秋冬主体の上半期に比べ、春夏主体の下半期が増加する傾向があります。

	平成23年3月期			平成24年3月期		
	上半期 (千円)	下半期 (千円)	通期 (千円)	上半期 (千円)	下半期 (千円)	通期 (千円)
売上高	6,920,984 (46.7%)	7,890,059 (53.3%)	14,811,043	6,932,793 (47.8%)	7,581,120 (52.2%)	14,513,913
内、加工料	4,121,603 (42.9%)	5,476,442 (57.1%)	9,598,045	4,551,798 (46.5%)	5,233,313 (53.5%)	9,785,112
内、テキスタイル 販売	1,192,410 (50.5%)	1,167,884 (49.5%)	2,360,294	1,132,554 (51.9%)	1,049,919 (48.1%)	2,182,473
内、縫製品販売	1,088,003 (53.7%)	938,043 (46.3%)	2,026,046	708,780 (54.7%)	585,828 (45.3%)	1,294,609
営業損益	410,937 (-)	614,348 (-)	203,411	85,616 (-)	477,868 (-)	392,251
経常損益	437,622 (-)	543,532 (-)	105,910	144,477 (-)	422,859 (-)	278,382
当期純損益	301,037 (49.7%)	304,482 (50.3%)	605,519	176,031 (-)	404,747 (-)	228,715

比率は連結会計年度に占める上半期及び下半期の割合を示しております。

流行・トレンドによる影響について

テキスタイル加工・販売のマーケットが、定番素材から国内大手アパレル及びSPA（製造小売業）向けのファッション性の高い服地衣料・テキスタイルの比率が高くなってきております。これらのマーケットは流行に敏感であるため、現在のトレンドにあったテキスタイルをいかに差別化してタイムリーに開発・提供できるかが、経営成績にも影響を与える可能性があります。

(2) 海外取引関係

海外取引について

当社グループは、直接為替変動リスクのない間接輸出が中心であるものの、海外売上高は当連結会計年度において19.7%を占めております。又、当社グループの商品売上の主体である輸入衣料商品は、当社グループで加工したテキスタイルを海外の縫製工場の商品化するもの及び海外縫製工場からの商品の直接輸入によるものに分かれていますが、いずれも海外での生産委託が主体であります。

各国の政治体制の変動や経済情勢、法規制、紛争及び伝染病の流行など、不測の事態が生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

為替変動リスクについて

当社グループは、上記を始めとした外貨建取引を行っており、為替変動リスクのある外貨建資産・負債を有しております。これらの外貨建予定取引及び資産・負債に係る為替変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っているものの、これらのデリバティブ取引ですべてのリスクを回避できるとは限らず、その場合には経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 重油価格の変動について

当社グループの主力である染色加工事業は、エネルギー多消費型産業である為、重油価格の高騰は染料・加工薬剤をはじめとする原材料の調達価格に影響を与えます。

当社グループは、販売価格への転嫁や生産性向上によるコストダウンを推し進めており、また木屑をエネルギー源とするバイオマスボイラーを主力の動力源としている為、エネルギーの重油依存比率は低いものの、更なる重油価格の高騰が進んだ場合、原材料の調達価格の上昇により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 特有の法規制等について

当社グループの製造・販売する加工及び製商品に対する規制としては、「製造物責任法」「有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律」及び「排水総量規制」等が該当します。当社グループでは各法令の趣旨に鑑み、法令遵守のための設備投資を実施する一方、当社の開発技術部を中心として定期的を実施する環境監査の中でこれらの遵守、管理の徹底指導を行っております。また、一部損害保険により、リスクヘッジも図っております。

しかしながら、今後これら法令が改定された場合、当社グループの業務に影響を与える可能性があります。

(5) 人材の確保について

当社グループの主力である染色加工事業においては、天然繊維に対し、「色」「風合い」といった人の感覚に依る付加価値を与えることが生業であり、このため、各製造工程において、高い知識・技術と経験に裏付けされた「職人」的人材が不可欠であります。また、テキスタイル販売部門や縫製品販売事業においても、染色加工のみならず、テキスタイル・縫製品の知識に精通し、且つトレンドに敏感な人材が求められております。これらのことから、当社グループにおいては優れた人材の育成・確保は重要な課題であると考えており、以下に挙げる施策による、人材の育成・確保に取り組んでおります。

社内研修制度の充実

主に技術系社員に対して、愛知県の職業訓練校に認定されている「染色大学」を始めとする社内研修制度を実施し、高い知識・技術を持った人材の育成を図っております。また、営業系新入社員に対して必要に応じて、約1年間の海外研修を実施しており、語学力とスピード感を併せもった人材の育成を図っております。その他にも、適時社内研修、社外研修機関の企画による研修を実施しております。

染色技術・知識の継承

上記の社内研修制度に加えて、通常の教育・研修では継承が困難である現場での実践的な染色加工技術の技能・ノウハウを次世代社員等に継承するため、属人的な技術・技能を体系化し、文書化・マニュアル化を進めるなど技術・知識の継承に積極的に取り組んでおります。

しかしながら、上記施策が奏功しない場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 関連当事者との取引について

当社グループと関連当事者との取引については、「第5 経理の状況 関連当事者情報」に記載しております。

5【経営上の重要な契約等】

技術援助契約

相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
P.T.CENTURY TEXTILE INDUSTRY	インドネシア	混紡織物の染色加工に関する ノウハウの提供	平成23年4月1日より1年間 (以降1年ごとの更新)

(注) 対価として、一定料率のロイヤリティーまたは技術指導料を受け取っております。

6【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、新規事業関連、機器開発関連をテーマとして当社の開発技術部を中心に進めております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は127百万円となっており、研究開発スタッフはグループ全体で26名となっております。

各セグメントに関連付けた研究開発活動の状況及び研究開発費は次のとおりであります。

染色加工事業及び縫製品販売事業における研究開発活動は、新規事業関連として、スーパーハイテク繊維の染色加工技術の開発及びインクジェット捺染関連の技術開発を重点テーマとして進めております。

スーパーハイテク繊維については、その物性優位性を保ちながら、難染色性の繊維材料を濃色、かつ、高堅牢度に染色できる技術開発を行い、知的財産権に関して特許を複数出願しました。バルク生産技術へつなげるように技術開発を進めております。

インクジェット捺染関連技術の内製化は、1990年代半ばから取り組んできました。当連結会計年度に導入したインクジェット機は、従来機と比べて、インク吐出の高速化と高密度化が図られたものであります。この特性を十二分に引き出すために、今までの蓄積技術をベースとして、印捺される生地の前処理法、画像処理法のそれぞれについて開発を行いました。生地の前処理法については、インクジェットによる捺染品位向上と量産安定性に配慮した方法を開発しました。画像処理法については、新規のインクジェットと素材のパリエーション(織物およびニット)に対応したリップソフトを開発しました。

これら重点テーマ以外では、染色加工事業の新商品として、エコロジー素材である綿などのセルロースをベースとして各種改質・染色技術を駆使することにより、古代を思わせる色合いや、ソフトで膨らみのある風合い、最高級の光沢をもった綿など、未来へとつなげる商品群を開発しました。

染色加工事業及び縫製品販売事業における研究開発費は66百万円であります。

その他事業における研究開発活動は、主に機械販売事業における研究となります。

繊維加工に用いる薬品の濃度制御技術は、染色品質の安定化に大いに寄与してきました。当社で培ったこの制御技術をもとに、異業種で用いられる薬品濃度制御技術へと展開を図っております。当連結会計年度には、液晶パネルディスプレイ製造に関連した薬品群をターゲットとした濃度制御機を開発し、本件の知的財産権に関して特許を出願しております。

その他事業における研究開発費は60百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

< 資産 >

資産合計は13,740百万円で、前連結会計年度末比1,641百万円の減少となりました。

流動資産は6,687百万円で、前連結会計年度末比1,503百万円の減少であり、これは現金及び預金の減少462百万円、受取手形及び売掛金の減少350百万円、その他流動資産の減少538百万円が主な要因であります。

固定資産は7,052百万円で、前連結会計年度末比138百万円の減少となりました。これは建物及び構築物の減少80百万円、機械装置及び運搬具の減少205百万円、建設仮勘定の増加125百万円が主な要因であります。

< 負債 >

負債合計は8,941百万円で、前連結会計年度末比1,825百万円の減少となりました。

流動負債は5,694百万円で、前連結会計年度末比1,823百万円の減少であり、これは短期借入金の減少1,537百万円、未払費用の減少181百万円が主な要因であります。

固定負債は3,247百万円で、前連結会計年度末比1百万円の減少であり、これは退職給付引当金の増加132百万円、繰延税金負債の減少67百万円、社債の減少60百万円、負ののれんの減少6百万円が主な要因であります。

< 純資産 >

純資産合計は4,798百万円で、前連結会計年度末比183百万円の増加となりました。これは当期純利益の計上228百万円、為替換算調整勘定の減少37百万円等が主な要因であります。

< キャッシュ・フロー >

「1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(2) 経営成績

「1 業績等の概要、(1) 業績」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備は、染色加工事業における生産性の向上及び独自型商品の開発を中心に設備投資を行っており、当連結会計年度は完工ベースで252百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
名古屋事業所 (愛知県清須市)	染色加工事業	繊維織物加工設備	140,334	82,226	145,436 (22,808)	1,239	369,236	25
浜松事業所 (静岡県浜松市)	染色加工事業	繊維織物加工設備	648,836	766,012	93,886 (42,412)	14,392	1,523,126	185
岐阜事業所 (岐阜県羽島市)	染色加工事業	繊維編物加工設備	219,355	413,406	179,456 (32,087)	5,177	817,396	91
磐田事業所 (静岡県磐田市)	染色加工事業	繊維織物加工設備	1,209	65,746	- (38,298)	-	66,955	43
賃貸用土地 (名古屋市区)	その他事業	事業用土地	-	-	760,856 (6,754)	-	760,856	-
賃貸用商業施設 (大阪府吹田市)	その他事業	店舗	12,482	-	83,000 (899)	-	95,482	-
賃貸用駐車場 (兵庫県川西市)	その他事業	駐車場	1,986	-	50,040 (914)	-	52,027	-
賃貸用住宅 (滋賀県湖南市)	その他事業	住宅	749	-	220,529 (3,383)	-	221,279	-
賃貸用施設 (福井県三方郡美浜町)	その他事業	保養施設	26,485	-	111,070 (10,538)	-	137,555	-
賃貸用施設 (静岡県浜松市)	その他事業	倉庫設備	56,150	-	5,532 (2,506)	-	61,682	-
その他	-	その他の設備	63,858	18,537	48,967 (830)	19,187	150,550	50

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 上記のほか、機械装置を中心に、賃借資産289,119千円があります。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
TKサポート㈱ 浜松営業所 (静岡県浜松市)	倉庫事業	倉庫設備	2,450	763	6,323 (5,719)	113	9,650	20
TKサポート㈱ その他	その他事業	その他の設備	-	1,031	- (-)	1,201	2,233	6
㈱トットメイト (愛知県名古屋市区)	保育サービス 事業	その他の設備	20,820	88	- (-)	181	21,090	128

(注) 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

(3) 在外子会社

平成23年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
TOKAI DYEING CO., (THAILAND) LTD. (タイ国サムットプラカーン県)	染色加工事業	繊維織物加工設備	32,466	168,027	59,704 (41,136)	89	260,288	155
P.T.TOKAI TEXPEINT INDONESIA (インドネシア共和国 ブカシ県)	染色加工事業	繊維織物加工設備 繊維編物加工設備	129,095	297,271	39,002 (66,257)	5,610	470,978	302
TEXPRINT(GA.), INC. (米国ジョージア州)	染色加工事業	休止	11,052	-	12,269 (121,213)	-	23,322	1

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 基準日は各社の決算日としております。
3 TEXPRINT(GA.), INC.の工場は休止中の設備であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備計画については、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を行っております。

当連結会計年度末現在における設備の新設、改修等に係わる設備投資計画は、生産性の向上を目的としており、その総額は500百万円を予定しております。

当連結会計年度末現在の重要な設備計画は次の通りであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増 加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完成	
東海染工(株) 浜松事業所	静岡県 浜松市	染色加工 事業	繊維織物加工 設備	105,813	105,813	自己資金	平成23年 7月	平成24年 5月	生産性 向上
東海染工(株) 名古屋事業所	愛知県 清須市	染色加工 事業	繊維編物加工 設備	68,000	16,796	自己資金	平成24年 3月	平成24年 9月	生産性 向上
TOKAI DYEING CO., (THAILAND) LTD	タイ国 サムットプラ カーン県	染色加工 事業	繊維織物加工 設備	40,000	-	自己資金	平成24年 4月	平成25年 3月	生産性 向上
P.T.TOKAI TEXPRINT INDONESIA	インドネシア 共和国 ブカシ県	染色加工 事業	繊維加工 設備	60,000	-	自己資金	平成24年 4月	平成25年 3月	生産性 向上

(2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却及び売却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,142,529	36,142,529	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であり ます。
計	36,142,529	36,142,529	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年7月31日	-	36,142,529	-	4,300,000	3,179,611	1,075,000

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	27	38	110	18	1	4,253	4,447	-
所有株式数 (単元)	-	9,940	1,553	8,760	396	-	15,190	35,839	303,529
所有株式数の 割合(%)	-	27.74	4.33	24.44	1.11	-	42.38	100.00	-

(注) 1 自己株式1,511,098株は「個人その他」の欄に1,511単元、「単元未満株式の状況」の欄に98株含まれておりま
す。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、1,510,098株であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2の1	1,702	4.71
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7の1	1,423	3.94
八代興産株式会社	名古屋市中村区名駅3丁目28の12	1,270	3.51
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3の3 (東京都中央区晴海1丁目8の12)	1,189	3.29
日清紡ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋人形町2丁目31の11	1,160	3.21
稲畑産業株式会社	大阪市中央区南船場1丁目15の14	1,157	3.20
長瀬産業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町5の1	1,156	3.20
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26の1	1,133	3.13
八代芳明	名古屋市瑞穂区	1,061	2.94
八代和彦	兵庫県西宮市	1,041	2.88
計	-	12,296	34.02

(注) 上記のほか、自己株式が1,510千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,510,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,329,000	34,329	-
単元未満株式	普通株式 303,529	-	-
発行済株式総数	36,142,529	-	-
総株主の議決権	-	34,329	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式98株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 東海染工株式会社	愛知県清須市西枇杷島 町子新田1番地の2	1,510,000	-	1,510,000	4.18
計	-	1,510,000	-	1,510,000	4.18

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的には所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,185	286
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増し請求による売渡し)	1,692	145	-	-
保有自己株式数	1,510,098	-	1,510,098	-

(注) 1 当期間における処理自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社では株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しており、安定的な配当政策を維持し、かつ収益等業績にも対応して配当金を決定することを基本としております。内部留保については、今後予想される企業間競争の激化に対処する競争力の維持強化及び新製品開発や事業活性化等に有効投資していく方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当等会社法第459第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨及び、当社の中間配当の基準日は、毎年9月30日とする旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当におきましては、当期の業績や利益水準等を総合的に勘案した結果、利益剰余金から1株当たり2円の配当を実施することを決定いたしました。これにより年間配当金は前期に比べ、普通配当では50銭の増配となります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年5月10日 取締役会決議	69,264	2

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	191	148	179	124	158
最低(円)	87	51	63	50	77

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)によるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	87	86	93	96	158	131
最低(円)	80	81	83	84	89	110

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)によるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役社長 (代表取締役)		八代 芳明	昭和25年1月5日	昭和52年10月 当社入社 昭和56年3月 京都事業所次長 昭和57年11月 取締役京都事業所長 昭和61年11月 常務取締役営業統括部長兼名古屋事業所長 昭和63年11月 専務取締役総務担当 平成2年11月 取締役社長(現任)	(注)3	1,061
常務取締役	グループ技術担当 岐阜事業所長 磐田事業所長 営業統括部長	井上 文継	昭和22年11月13日	昭和41年3月 当社入社 平成12年3月 参与・岐阜事業所長 平成12年6月 取締役岐阜事業所長 平成14年6月 常務取締役開発技術部長兼岐阜事業所長 平成20年8月 常務取締役グループ技術担当兼タイ東海担当 平成23年7月 常務取締役グループ技術担当兼岐阜事業所長兼磐田事業所長兼営業統括部長(現任)	(注)3	51
取締役	管理部長	津坂 明男	昭和28年9月9日	昭和52年3月 当社入社 平成13年4月 参与・総務部長 平成13年6月 取締役総務部長 平成16年6月 参与・インドネシアT.T.I.出向 平成18年6月 インドネシアT.T.I.取締役社長 平成18年6月 参与・総務部長付 平成18年6月 取締役管理部長 平成20年6月 取締役管理部長兼総務部長兼内部統制担当 平成22年7月 取締役管理部長(現任)	(注)3	15
取締役	総務部長 大阪支社長 内部統制担当 開発技術部担当	鷲 裕一	昭和35年8月5日	昭和59年3月 当社入社 平成17年4月 参与・開発技術部長 平成20年6月 取締役開発技術部長 平成20年8月 取締役名古屋事業所長兼開発技術部担当 平成22年6月 取締役浜松事業所長兼営業統括部長兼開発技術部担当 平成24年4月 取締役総務部長兼大阪支社長兼内部統制担当兼開発技術部担当(現任)	(注)3	19
取締役		西川 健一	昭和30年3月6日	昭和53年4月 株式会社日本リクルートセンター入社 平成17年4月 株式会社リクルートスタッフィング常務取締役 平成18年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
監査役 (常勤)		庄子 信悦	昭和24年2月21日	昭和46年3月 当社入社 平成17年4月 名古屋事業所工場長 平成18年6月 取締役総務部長兼内部統制担当 平成20年6月 監査役(現任)	(注)5	31
監査役		岩田 憲明	昭和15年2月7日	昭和38年4月 日本碍子株式会社入社 平成12年6月 日本碍子株式会社代表取締役専務 平成14年6月 日本碍子株式会社顧問 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注)4	3
監査役		澤田 馨	昭和19年4月4日	昭和43年4月 日本碍子株式会社入社 平成12年6月 旭テック株式会社常勤監査役 平成16年6月 同社退社 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						1,180

- (注) 1 取締役西川健一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役岩田憲明及び澤田馨は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主の皆様やお得意様をはじめ取引先、地域社会、従業員などの各ステークホルダーとの良好な関係を保つこと、また株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人及び顧問弁護士など法律上の機能制度を強化・整備しながらコンプライアンスの重要性を認識し、企業の社会的責任を果たしていくことが経営の最重要課題であると考えております。また、株主・投資家の皆様へは、迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、経営の透明性を高める所存であります。

(2) 企業統治の体制及び企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断しております。3名の監査役のうち、2名は独立性を有する社外監査役であります。取締役会は経営監督機能の充実を目的に独立性を有する社外取締役1名を含む5名で構成しております。取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項、経営に関する重要事項の決定、業務執行の状況を逐次監督しております。取締役会の決定した方針に基づいて、全般業務執行の計画・執行並びに重要な業務実施を検討するために、毎月取締役及び参加が出席する経営会議を開催し、また業務執行の状況を確認するために、取締役による各部の責任者に対するヒアリングを本社にて実施しております。

(3) 内部統制システムの整備の状況

当社グループは、経営の有効性・効率性を高め、事業に関する法令、社内規程等を遵守することを目的に内部統制システムを構築しております。内部統制担当取締役、内部統制事務局が当社グループにおける内部統制システムの構築・維持・見直し等の全般を管理しており、内部監査人と連携、協調しながら財務報告の信頼性の確保に焦点を当てた整備の強化を進めております。

(4) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制としては、取締役会や経営会議、ヒアリング等の会議を通してリスクの適時把握及び対応が検討されると共に、定期的を開催するリスク管理委員会においても当社グループの企業目標の達成を阻害するビジネスリスクの情報収集及び評価を行い、迅速で適切なリスク対応を実施できる体制をとっており、必要に応じて顧問弁護士からの法的なアドバイスを受けております。

(5) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査としては、内部監査室を設置し2名の担当者が監査役と連携し、年間監査計画に基づき監査を実施しております。監査役は、財務・会計に関する知見を有し監査役監査を支えるに十分な人材を確保しており、取締役会及び経営会議等への出席や会計士監査への立会い及び監査役監査実施により、中立的・客観的な立場で取締役の業務執行を監視しております。また内部監査室との連携により内部統制システムを監視しており、経営監視機能の強化に努めております。

(6) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、谷口定敏氏、市之瀬申氏の2名であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。なお、同監査法人の当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士6名、その他6名であります。

(7) 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。社外取締役西川健一氏は、他社の取締役社長を兼務しており、企業経営などの分野における豊かな経験と見識に基づき、公正中立な立場から経営に有益な意見を述べていただくことを目的に選任しております。社外監査役岩田憲明氏は、上場企業の元代表取締役の経験と高い見識に基づき、第三者視点から、業務執行の適法性や妥当性、会計の適法性等のチェック機能を担って頂くことを目的に、また社外監査役澤田馨氏は、上場企業の元監査役の経験と財務・会計の専門的な見識に基づき、第三者視点から、業務執行の適法性や妥当性、会計の適法性等のチェック機能を担って頂くことを目的に選任しております。社外取締役は取締役会の出席により経営監督機能の役割を果たしており、社外監査役は内部監査室との連携によ

り内部統制システムを監視しております。なお、社外取締役西川健一氏及び社外監査役澤田馨氏の両氏と当社との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。社外監査役岩田憲明氏は当社株式を所有していることを除き利害関係はありません。また、社外取締役西川健一氏は他社の取締役社長を兼務しておりますが、当該会社と当社との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係はありません。

当社において、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性の方針に特段の定めはありませんが、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待されることを主な基準としております。

(8) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	64,440	64,440	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	12,096	12,096	-	2
社外取締役	5,400	5,400	-	1
社外監査役	9,935	9,935	-	2

(注) 1 監査役(社外監査役含む。)の基本報酬には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金の繰入額が含まれております。

2 上記の人数には、平成23年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名を含んでおります。

3 上記には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

役員報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬については、1年ごとに会社の業績、役員本人の成果や責任また職務内容等を考慮し、決定しております。

(9) 取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

(10) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

(11) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法の認める範囲内で取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

(12) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(13) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

剰余金の配当等

当社は、経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制を構築するため、剰余金の配当等会社法第459第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。

(14) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数：26

貸借対照表計上額の合計額：1,407,682千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日清紡ホールディングス株式会社	528,000	426,096	企業間取引の強化
長瀬産業株式会社	202,000	199,980	同上
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	390,600	149,990	同上
株式会社クラレ	120,000	128,640	同上
株式会社みずほフィナンシャルグループ	711,720	98,217	同上
タキヒョー株式会社	191,640	73,781	同上
美津濃株式会社	154,000	54,516	同上
倉敷紡績株式会社	318,000	48,336	同上
NKSJホールディングス株式会社	84,000	45,612	同上
株式会社りそなホールディングス	78,732	31,177	同上
稲畑産業株式会社	56,500	28,815	同上
第一生命保険株式会社	119	14,934	同上
大成株式会社	20,000	10,800	同上
徳倉建設株式会社	100,000	10,500	同上
株式会社大和証券グループ本社	10,000	3,820	同上
株式会社愛知銀行	654	3,387	同上
東海ゴム工業株式会社	2,000	2,038	同上
新東工業株式会社	2,000	1,740	同上
日東工業株式会社	1,100	1,056	同上

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日清紡ホールディングス株式会社	528,000	413,424	企業間取引の強化
長瀬産業株式会社	202,000	206,848	同上
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	390,600	160,927	同上
株式会社クラレ	120,000	140,520	同上
株式会社みずほフィナンシャルグループ	711,720	96,082	同上
タキヒヨー株式会社	191,640	88,537	同上
美津濃株式会社	154,000	70,686	同上
倉敷紡績株式会社	318,000	51,198	同上
NKSJホールディングス株式会社	21,000	38,850	同上
稲畑産業株式会社	56,500	32,431	同上
株式会社りそなホールディングス	78,732	29,996	同上
第一生命保険株式会社	119	13,601	同上
株式会社静岡銀行	15,000	12,780	同上
大成株式会社	20,000	11,740	同上
徳倉建設株式会社	100,000	9,000	同上
株式会社大和証券グループ本社	10,000	3,270	同上
株式会社愛知銀行	654	3,270	同上
東海ゴム工業株式会社	2,000	2,092	同上
新東工業株式会社	2,000	1,846	同上
日東工業株式会社	1,100	1,193	同上

保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,200	-	27,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28,200	-	27,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）の連結財務諸表及び事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保する為の特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準の内容の改正及び変更について最新情報の収集に努めております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,176,985	1,714,773
受取手形及び売掛金	4,149,726	6 3,798,912
有価証券	70,610	-
商品及び製品	337,091	265,458
仕掛品	370,987	384,914
原材料及び貯蔵品	355,477	343,250
繰延税金資産	39,106	32,675
その他	694,249	155,764
貸倒引当金	3,579	8,475
流動資産合計	8,190,654	6,687,273
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4, 5 1,448,267	4, 5 1,367,333
機械装置及び運搬具（純額）	4, 5 2,018,308	4, 5 1,813,109
土地	4 1,825,002	4 1,816,076
建設仮勘定	35,510	160,519
その他（純額）	5 62,119	5 47,193
有形固定資産合計	1 5,389,208	1 5,204,233
無形固定資産		
のれん	11,086	691
その他	40,115	36,977
無形固定資産合計	51,202	37,669
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,483,107	2 1,550,215
繰延税金資産	14,687	10,423
その他	258,984	259,137
貸倒引当金	5,875	8,774
投資その他の資産合計	1,750,902	1,811,001
固定資産合計	7,191,313	7,052,904
資産合計	15,381,967	13,740,177

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 2,447,412	4, 6 2,293,635
短期借入金	4 3,644,369	4 2,107,254
1年内償還予定の社債	4 60,000	4 60,000
未払費用	996,156	815,109
未払法人税等	77,231	32,062
賞与引当金	33,170	29,680
役員賞与引当金	3,250	4,800
その他	256,459	351,710
流動負債合計	7,518,049	5,694,252
固定負債		
社債	4 150,000	4 90,000
長期借入金	4 706,952	4 721,500
繰延税金負債	173,566	105,726
退職給付引当金	1,804,461	1,937,072
役員退職慰労引当金	290,607	269,207
環境対策引当金	17,950	17,950
資産除去債務	35,902	36,135
負ののれん	12,949	6,474
その他	56,442	63,395
固定負債合計	3,248,832	3,247,462
負債合計	10,766,881	8,941,715
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,300,000	4,300,000
資本剰余金	1,400,479	1,400,248
利益剰余金	146,286	305,733
自己株式	335,760	335,670
株主資本合計	5,511,004	5,670,312
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,315	68,531
為替換算調整勘定	1,109,090	1,146,784
その他の包括利益累計額合計	1,096,775	1,078,253
少数株主持分	200,856	206,403
純資産合計	4,615,086	4,798,462
負債純資産合計	15,381,967	13,740,177

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	14,811,043	14,513,913
売上原価	2 12,874,243	2 12,375,943
売上総利益	1,936,800	2,137,970
販売費及び一般管理費	1, 2 1,733,388	1, 2 1,745,718
営業利益	203,411	392,251
営業外収益		
受取利息	1,041	1,340
受取配当金	35,063	37,677
賃貸料	23,321	23,719
負ののれん償却額	6,474	6,474
雑収入	83,553	43,308
営業外収益合計	149,454	112,520
営業外費用		
支払利息	53,291	46,576
退職給付引当金繰入額	125,109	125,109
為替差損	11,787	32,182
雑支出	56,766	22,520
営業外費用合計	246,955	226,388
経常利益	105,910	278,382
特別利益		
固定資産売却益	3 1,379,491	-
特別利益合計	1,379,491	-
特別損失		
事業再構築費用	4 473,956	-
投資有価証券評価損	39,968	-
環境対策引当金繰入額	23,252	-
減損損失	5 79,944	-
その他	49,316	-
特別損失合計	666,437	-
税金等調整前当期純利益	818,964	278,382
法人税、住民税及び事業税	94,703	60,825
法人税等調整額	73,233	45,598
法人税等合計	167,937	15,226
少数株主損益調整前当期純利益	651,026	263,156
少数株主利益	45,506	34,440
当期純利益	605,519	228,715

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	651,026	263,156
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	167,413	56,215
為替換算調整勘定	41,066	45,965
その他の包括利益合計	208,479	10,250
包括利益	442,546	273,407
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	407,726	247,237
少数株主に係る包括利益	34,820	26,169

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,300,000	4,300,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,300,000	4,300,000
資本剰余金		
当期首残高	2,413,074	1,400,479
当期変動額		
欠損填補による資本剰余金の取崩	1,011,855	-
自己株式の処分	738	230
当期変動額合計	1,012,594	230
当期末残高	1,400,479	1,400,248
利益剰余金		
当期首残高	1,471,089	146,286
当期変動額		
欠損填補による資本剰余金の取崩	1,011,855	-
剰余金の配当	-	69,267
当期純利益	605,519	228,715
当期変動額合計	1,617,375	159,447
当期末残高	146,286	305,733
自己株式		
当期首残高	332,858	335,760
当期変動額		
自己株式の取得	3,987	286
自己株式の処分	1,084	376
当期変動額合計	2,902	90
当期末残高	335,760	335,670
株主資本合計		
当期首残高	4,909,126	5,511,004
当期変動額		
剰余金の配当	-	69,267
当期純利益	605,519	228,715
欠損填補による資本剰余金の取崩	-	-
自己株式の取得	3,987	286
自己株式の処分	345	145
当期変動額合計	601,878	159,307
当期末残高	5,511,004	5,670,312

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	179,729	12,315
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	167,413	56,215
当期変動額合計	167,413	56,215
当期末残高	12,315	68,531
為替換算調整勘定		
当期首残高	1,078,711	1,109,090
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,379	37,694
当期変動額合計	30,379	37,694
当期末残高	1,109,090	1,146,784
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	898,982	1,096,775
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	197,793	18,521
当期変動額合計	197,793	18,521
当期末残高	1,096,775	1,078,253
少数株主持分		
当期首残高	187,287	200,856
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,569	5,547
当期変動額合計	13,569	5,547
当期末残高	200,856	206,403
純資産合計		
当期首残高	4,197,431	4,615,086
当期変動額		
剰余金の配当	-	69,267
当期純利益	605,519	228,715
欠損填補による資本剰余金の取崩	-	-
自己株式の取得	3,987	286
自己株式の処分	345	145
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	184,223	24,069
当期変動額合計	417,655	183,376
当期末残高	4,615,086	4,798,462

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	818,964	278,382
減価償却費	562,772	513,924
事業再構築費用	473,956	-
減損損失	79,944	-
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	22,545	21,399
退職給付引当金の増減額（ は減少）	133,588	137,598
受取利息及び受取配当金	36,104	39,018
支払利息	53,291	46,576
為替差損益（ は益）	10,469	25,207
有形固定資産廃棄損	7,108	3,172
有形固定資産売却損益（ は益）	1,379,491	-
売上債権の増減額（ は増加）	311,267	319,939
たな卸資産の増減額（ は増加）	164,763	50,072
仕入債務の増減額（ は減少）	268,334	118,497
未払費用の増減額（ は減少）	54,004	21,983
賞与引当金の増減額（ は減少）	76,540	3,490
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,028	7,811
その他	73,614	102,868
小計	270,187	1,325,130
利息及び配当金の受取額	36,104	39,018
利息の支払額	52,791	48,495
事業再構築費用の支払額	100,408	-
法人税等の支払額	85,464	103,937
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,626	1,211,716
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	84,500
有価証券の償還による収入	-	70,000
有価証券の取得による支出	70,881	-
関係会社出資金の払込による支出	8,050	-
有形固定資産の取得による支出	850,426	337,187
有形固定資産の売却による収入	1,503,776	482,000
有形固定資産の売却に伴う支出	-	196,750
投資有価証券の取得による支出	32,014	20,600
投資有価証券の売却による収入	28,689	-
その他	24,910	1,108
投資活動によるキャッシュ・フロー	596,003	88,145

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	163,543	1,571,733
長期借入れによる収入	680,200	800,000
長期借入金の返済による支出	810,086	734,773
社債の償還による支出	60,000	60,000
自己株式の取得による支出	3,987	286
自己株式の売却による収入	345	145
配当金の支払額	30	69,267
少数株主への配当金の支払額	20,960	19,536
その他	691	635
財務活動によるキャッシュ・フロー	377,369	1,656,086
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,520	14,195
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	275,740	546,711
現金及び現金同等物の期首残高	1,901,244	2,176,985
現金及び現金同等物の期末残高	2,176,985	1,630,273

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 5社

TKサポート株式会社
株式会社トットメイト
TOKAI DYEING CO., (THAILAND) LTD.
TEXPRINT(GA.), INC.
P.T.TOKAI TEXPRINT INDONESIA

(2) 主要な非連結子会社名

株式会社デッサン・ジュン

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模子会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社又は関連会社数 0社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

TEXTRACING CO., LTD.

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちTOKAI DYEING CO., (THAILAND) LTD., P.T.TOKAI TEXPRINT INDONESIAについては、平成23年12月末決算日の財務諸表を使用しております。TEXPRINT(GA.), INC.については、平成23年12月末現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

また、各々の決算日又は仮決算日から連結決算日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生じる債権及び債務

時価法

たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a. 商品 個別法

b. 製品 移動平均法

c. 仕掛品

加工仕掛品については売価還元法

その他の仕掛品については移動平均法

d. 原材料・貯蔵品 移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

海外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年~50年

機械装置及び運搬具 4年~15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、12年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、発生年度に一括償却しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に10年)による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び国内連結子会社は内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

環境対策引当金

PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産・負債及び収益・費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利の借入金及び外貨建予定取引を対象として、金利スワップ、為替予約を利用しております。

ヘッジ方針

事業活動に伴い発生する金利変動リスク及び為替変動リスクを低減させることを目的とする場合にのみデリバティブ取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

「金融商品会計に関する実務方針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号）に基づき有効性の評価を行っております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年4月1日に発生した負ののれんは5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(9) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表)

1. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「流動資産」の「未収入金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。
この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「未収入金」に表示していた562,736千円は、「その他」として組み替えております。
2. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「流動負債」の「設備代支払手形」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。
この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「設備代支払手形」に表示していた100,494千円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
減価償却累計額	15,428,092千円	15,676,118千円

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	15,681千円	15,681千円

3 保証債務

次の関係会社について、L/C取引及び金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(株)東海トレーディング(L/C連帯保証他)	83,891千円	(株)東海トレーディング(L/C連帯保証他) 60,000千円
(株)東海トレーディング(借入債務)	40,000千円	(株)東海トレーディング(借入債務) 40,000千円
計	123,891千円	計 100,000千円

4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	145,572千円 (49,278千円)	252,890千円 (40,282千円)
機械装置及び運搬具	21,326千円 (21,326千円)	13,465千円 (13,465千円)
土地	338,912千円 (93,886千円)	330,578千円 (93,886千円)
計	505,811千円 (164,491千円)	596,934千円 (147,634千円)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	53,766千円 (-千円)	39,445千円 (-千円)
1年内返済予定の長期借入金	115,652千円 (83,000千円)	114,733千円 (83,000千円)
1年内償還予定の社債	60,000千円 (60,000千円)	60,000千円 (60,000千円)
社債	150,000千円 (150,000千円)	90,000千円 (90,000千円)
長期借入金	162,552千円 (123,500千円)	46,900千円 (40,500千円)
仕入債務	47,630千円 (-千円)	51,227千円 (-千円)
計	589,601千円 (416,500千円)	402,307千円 (273,500千円)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

5 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	91,216千円	91,216千円
機械装置及び運搬具	314,031千円	314,031千円
その他	878千円	878千円
計	406,126千円	406,126千円

6 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	102,501千円
支払手形	- 千円	14,998千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
従業員給料手当	942,280千円	885,914千円
賞与引当金繰入額	33,170千円	17,762千円
役員賞与引当金繰入額	3,250千円	4,800千円
退職給付引当金繰入額	72,162千円	48,128千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,586千円	3,641千円
貸倒引当金繰入額	5,655千円	13,704千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	127,712千円	127,382千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
主に土地	1,379,491千円	- 千円

4 事業再構築費用の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
固定資産廃棄損	370,658千円	- 千円
その他	103,297千円	- 千円

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
米国	遊休資産	建物及び構築物、土地	71,860千円
インドネシア	遊休資産	機械装置及び運搬具	8,083千円

当社グループは、資産を事業用資産、共用資産及び遊休資産に分類し、事業用資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を、遊休資産についてはそれぞれの個別物件を、グルーピングの最小単位として減損の兆候を判定しております。

上記資産グループの資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。

建物及び構築物、土地については、処分見込価額に基づき評価し、機械装置及び運搬具については、他の転用や、売却が困難なことから、ゼロとして評価しております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	43,871千円
組替調整額	-
税効果調整前	43,871

税効果額	12,343
その他有価証券評価差額金	56,215
為替換算調整勘定：	
当期発生額	45,965
組替調整額	-
税効果調整前	45,965
税効果額	-
為替換算調整勘定	45,965
その他の包括利益合計	10,250

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 (千株)	増加株式数 (千株)	減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
(発行済株式)				
普通株式	36,142	-	-	36,142
合計	36,142	-	-	36,142
(自己株式)				
普通株式	1,462	50	4	1,508
合計	1,462	50	4	1,508

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	69,267	利益剰余金	2	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 (千株)	増加株式数 (千株)	減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
(発行済株式)				
普通株式	36,142	-	-	36,142
合計	36,142	-	-	36,142
(自己株式)				
普通株式	1,508	3	1	1,510
合計	1,508	3	1	1,510

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	69,267	2	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	69,264	利益剰余金	2	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	2,176,985千円	1,714,773千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-千円	84,500千円
現金及び現金同等物	2,176,985千円	1,630,273千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

染色加工事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	841,526	430,738	410,787
その他	131,803	105,976	25,827
合計	973,329	536,714	436,614

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	615,000	322,627	292,372
その他	34,670	30,266	4,403
合計	649,670	352,893	296,776

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額等		
1年内	140,704	70,700
1年超	319,915	249,214
合計	460,619	319,915

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
支払リース料	141,449	112,876
減価償却費相当額	124,395	98,554
支払利息相当額	17,627	13,462

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に染色加工事業において、品質改善や生産効率の向上を目的に繊維加工設備の更新や拡充を進めており、それに伴う設備投資について、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。また、短期及び長期運転資金を銀行借入や社債発行により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年ごとに把握する体制としております。投資有価証券は主に取引先銀行及び企業との業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債（償還日は決算日後、2年半後）、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（(注)2参照）

前連結会計年度（平成23年3月31日）

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,176,985	2,176,985	-
(2)受取手形及び売掛金	4,149,726		
貸倒引当金(*1)	3,579		
差引	4,146,146	4,146,146	-
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	70,610	70,616	5
その他有価証券	1,445,335	1,445,335	-
資産計	7,839,077	7,839,083	5
(4)支払手形及び買掛金	2,447,412	2,447,412	-
(5)短期借入金	2,981,917	2,981,917	-
(6)設備代支払手形	100,494	100,494	-
(7)社債	210,000	209,156	843
(8)長期借入金(*2)	1,369,404	1,370,489	1,085
負債計	7,109,229	7,109,470	241

(*1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 連結貸借対照表上の1年内長期借入金 662,452千円は長期借入金に含まれており、短期借入金より除いております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,714,773	1,714,773	-
(2)受取手形及び売掛金（*1）	3,798,912		
貸倒引当金	8,285		
差引	3,790,626	3,790,626	-
(3)投資有価証券			
その他有価証券	1,515,144	1,515,144	-
資産計	7,020,545	7,020,545	-
(4)支払手形及び買掛金	2,293,635	2,293,635	-
(5)短期借入金	1,396,120	1,396,120	-
(6)設備代支払手形	95,726	95,726	-
(7)社債	150,000	150,041	41
(8)長期借入金（*2）	1,432,633	1,428,186	4,447
負債計	5,368,115	5,363,709	4,406

（*1）受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（*2）連結貸借対照表上の1年内長期借入金 711,133千円は長期借入金に含まれており、短期借入金より除いております。

（注）1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式及び債券は取引所の価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4)支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、(6)設備代支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(7)社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9)デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

（注）2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成23年3月31日）	当連結会計年度 （平成24年3月31日）
非上場株式	22,089	19,388

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、前連結会計年度「(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」、当連結会計年度「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1～5年以内	5～10年以内	10年超
現金及び預金 預金	2,168,709	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,149,726	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	70,000	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	100,000
合計	6,388,435	-	-	100,000

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1～5年以内	5～10年以内	10年超
現金及び預金 預金	1,706,119	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,798,912	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	100,000
合計	5,505,031	-	-	100,000

(注) 4 社債及び長期借入金の返済予定額

連結附属明細表「社債明細書」及び「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	70,610	70,616	5
	(3) その他	-	-	-
	小計	70,610	70,616	5
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		70,610	70,616	5

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,269,318	687,552	581,765
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,269,318	687,552	581,765
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	65,263	70,275	5,012
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	46,691	46,691	-
	(3) その他	64,063	77,572	13,509
	小計	176,017	194,538	18,521
合計		1,445,335	882,091	563,243

(注) 組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し債券に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,338,155	710,638	627,517
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,338,155	710,638	627,517
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	51,287	58,994	7,706
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	45,110	45,110	-
	(3) その他	80,591	93,084	12,493
	小計	176,989	197,189	20,200
	合計	1,515,144	907,827	607,317

（注）組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し債券に含めて記載しております。

4 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）
株式	-	-
債券	-	-
その他	28,689	-
合計	28,689	-

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

5 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について39,968千円（その他有価証券の株式39,968千円）減損処理を行っております。当連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち、1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	167,500	80,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち、1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	446,600	259,800	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

個々の会社における退職金規程に基づき、確定拠出年金、前払い退職金、退職一時金及び中小企業退職金共済による退職給付制度を採用しております。

なお、当社は既年金受給者に係る閉鎖型適格退職年金制度を、前連結会計年度において終了しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1)退職給付債務	2,181,239千円	2,065,317千円
(2)未積立退職給付債務	2,181,239千円	2,065,317千円
(3)会計基準変更時差異の未処理額	125,109千円	-千円
(4)未認識数理計算上の差異	251,667千円	128,245千円
(5)連結貸借対照表計上額純額(2)+(3)+(4)	1,804,461千円	1,937,072千円

(注) 一部の一時金制度で簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用	553,714千円	403,844千円
(1)勤務費用	21,394千円	18,285千円
(2)利息費用	51,649千円	45,819千円
(3)会計基準変更時差異の費用処理額	125,109千円	125,109千円
(4)数理計算上の差異の費用処理額	251,364千円	133,383千円
(5)その他退職給付費用 (注) 1	104,196千円	81,245千円
適格退職年金制度終了に伴う損失	13,585千円	-千円

(注) 1 主に確定拠出型年金制度及び前払い退職金に係る退職給付費用であります。

2 簡便法を採用している一時金制度の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2)割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
主に2.0%	主に2.0%

(3)期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
0%	-%

(4)数理計算上の差異の処理年数

主に10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(5)会計基準変更時差異の処理年数

12年であります。(発生年度より定額法により費用処理しております。)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	709,365千円	662,688千円
賞与引当金	15,591千円	13,075千円
役員退職慰労引当金	117,559千円	95,628千円
環境対策引当金	7,269千円	6,372千円
資産除去債務	14,540千円	13,034千円
貸倒引当金	3,358千円	4,567千円
減損損失	1,079千円	904千円
たな卸資産減失損	6,075千円	-千円
投資有価証券評価損	113,327千円	99,898千円
ゴルフ会員権評価損	42,073千円	36,879千円
その他有価証券評価差額金	131,024千円	114,913千円
繰越欠損金	2,127,086千円	1,614,370千円
その他	45,358千円	121,374千円
繰延税金資産小計	3,333,711千円	2,783,705千円
評価性引当額	3,212,685千円	2,621,863千円
繰延税金資産合計	121,026千円	161,841千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	228,430千円	215,872千円
資産除去債務	10,248千円	8,596千円
その他	2,120千円	-千円
繰延税金負債合計	240,799千円	224,469千円
繰延税金負債の純額	119,772千円	62,627千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	39,106千円	32,675千円
固定資産 - 繰延税金資産	14,687千円	10,423千円
固定負債 - 繰延税金負債	173,566千円	105,726千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%	2.7%
住民税均等割	2.0%	4.9%
評価性引当額の減少	24.0%	52.0%
税率変更による影響額	-%	3.4%
海外連結子会社の税率差異	3.1%	9.4%
その他	0.5%	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.5%	5.4%

3 法人税率の変更等による影響

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大地震からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年4月1日から平成27年3月31日 37.8%

平成27年4月1日以降 35.5%

この税率の変更による影響は軽微であります。

（賃貸不動産関係）

当社及び一部の子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸用の住宅、保養施設、店舗（土地を含む。）、遊休資産等を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は53,886千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は51,682千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,429,485	1,296,832
期中増減額	132,653	6,308
期末残高	1,296,832	1,290,523
期末時価	1,430,898	1,433,327

- （注）1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は、減損損失71,861千円及び減価償却17,549千円であります。当連結会計年度の主な減少額は、減価償却2,450千円であります。
- 3 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にて全社的な経営戦略を立案・策定すると共に、各事業部・子会社の各事業単位で具体的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社の各事業は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「染色加工事業」、「縫製品販売事業」、「保育サービス事業」、「倉庫事業」の4つを報告セグメントとしております。

「染色加工事業」は、天然繊維及び合成繊維の織物・編物加工及び衣料品関連を中心としたテキスタイル販売を行っております。「縫製品販売事業」は、縫製品（パンツ、パジャマ、カジュアルシャツ等）の販売を行っております。「保育サービス事業」はベビーシッターサービス、託児所での保育サービスを行っております。「倉庫事業」は、主に繊維製品等の荷役・保管等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	染色加工	縫製品 販売	保育 サービス	倉庫	計				
売上高									
外部顧客への売上高	11,643,647	1,804,677	1,253,240	10,515	14,712,080	98,962	14,811,043	-	14,811,043
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	314,693	221,368	-	275,629	811,691	92,203	903,895	903,895	-
計	11,958,340	2,026,046	1,253,240	286,145	15,523,772	191,166	15,714,939	903,895	14,811,043
セグメント利益又は 損失()	43,139	34,961	64,277	623	141,755	59,349	201,104	2,306	203,411
セグメント資産	8,781,002	591,831	392,372	84,923	9,850,129	1,318,372	11,168,502	4,213,465	15,381,967
その他の項目									
減価償却費	534,601	-	4,965	2,530	542,098	19,634	561,733	1,039	562,772
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	788,373	-	8,080	-	796,454	-	796,454	-	796,454

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	染色加工	縫製品 販売	保育 サービス	倉庫	計				
売上高									
外部顧客への売上高	11,897,406	1,096,031	1,345,846	38,963	14,378,248	135,665	14,513,913	-	14,513,913
セグメント間の内部売上高又は振替高	70,179	198,577	-	252,248	521,005	110,294	631,299	631,299	-
計	11,967,585	1,294,609	1,345,846	291,212	14,899,254	245,959	15,145,213	631,299	14,513,913
セグメント利益又は損失（ ）	250,263	5,095	71,245	14,521	330,935	58,556	389,491	2,760	392,251
セグメント資産	8,029,422	517,149	393,418	80,236	9,020,227	1,280,090	10,300,317	3,439,860	13,740,177
その他の項目									
減価償却費	496,524	-	4,643	4,716	505,884	5,249	511,134	2,789	513,924
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	373,613	-	5,933	-	379,546	-	379,546	-	379,546

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである機械販売事業、システム事業及び、付随事業である不動産賃貸事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	2,702千円	3,155千円
のれんの償却額	395千円	395千円
合計	2,306千円	2,760千円

3 セグメント資産の調整額の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産	4,213,465千円	3,439,860千円
合計	4,213,465千円	3,439,860千円

4 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	その他	合計
12,035,971	1,234,134	1,540,937	14,811,043

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東南アジア	その他	合計
4,505,680	859,081	24,446	5,389,208

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	その他	合計
11,648,754	1,854,283	1,010,876	14,513,913

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東南アジア	その他	合計
4,443,534	737,377	23,322	5,204,233

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

染色加工	縫製品販売	保育サービス	倉庫	その他	全社・消去	合計
8,083	-	-	-	71,860	-	79,944

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	染色加工	縫製品販売	保育サービス	倉庫	その他	全社・消去	合計
当期償却額	10,395	-	-	-	-	-	10,395
当期末残高	11,086	-	-	-	-	-	11,086

なお、平成22年4月1日前行われた子会社株式の追加取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	染色加工	縫製品販売	保育サービス	倉庫	その他	全社・消去	合計
当期償却額	6,474	-	-	-	-	-	6,474
当期末残高	12,949	-	-	-	-	-	12,949

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	染色加工	縫製品販売	保育サービス	倉庫	その他	全社・消去	合計
当期償却額	10,395	-	-	-	-	-	10,395
当期末残高	691	-	-	-	-	-	691

なお、平成22年4月1日前行われた子会社株式の追加取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	染色加工	縫製品販売	保育サービス	倉庫	その他	全社・消去	合計
当期償却額	6,474	-	-	-	-	-	6,474
当期末残高	6,474	-	-	-	-	-	6,474

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容		取引金額(千円) (注)1、2	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)東海トレーディング	名古屋市 中村区	10	機械・繊維 製品輸出入業	当社役員が21.5%を所有 役員の近親者が29.5%を所有 緊密な者が49.0%を所有	当社販売品の仕入、当社製商品の販売並びにL/C及び銀行借入の連帯保証 役員の兼任	営業取引	商品仕入	1,432,158	買掛金	110,335
								製商品販売		262,995	支払手形
							営業取引以外の取引(注)3	債務保証	123,891	-	-

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容		取引金額(千円) (注)1、2	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)東海トレーディング	名古屋市 中村区	10	機械・繊維 製品輸出入業	当社役員が21.5%を所有 役員の近親者が29.5%を所有 緊密な者が49.0%を所有	当社販売品の仕入、当社製商品の販売並びにL/C及び銀行借入の連帯保証 役員の兼任	営業取引	商品仕入	816,973	買掛金	120,085
								製商品販売		177,498	支払手形
							営業取引以外の取引(注)3	債務保証	100,000	-	-

(注)1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

3 輸入信用状開設及び銀行借入に対し保証限度金額を前連結会計年度960,000千円、当連結会計年度960,000千円として連帯保証したものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	127円45銭	132円59銭
1株当たり当期純利益額	17円47銭	6円60銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益金額(千円)	605,519	228,715
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	605,519	228,715
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,657	34,633

(重要な後発事象)

子会社の解散

当社は、平成24年4月27日開催の取締役会において、以下のとおり、米国子会社であるTEXPRINT(GA.), INCを解散し清算手続きに入ることを決議いたしました。

1. 解散の理由

米国子会社であるTEXPRINT(GA.), INC.は、保有する工場跡地(建物・土地)の早期売却を目指しておりましたが、今般、当該不動産の売却が実現し実質的に清算状態となりましたので、解散し清算することを決定いたしました。

2. 解散する子会社の概要

- (1) 名称 TEXPRINT(GA.), INC.
- (2) 所在地 米国ジョージア州
- (3) 代表者 取締役社長 津坂 明男
- (4) 事業内容 染色加工事業
- (5) 資本金 1,049千US\$
- (6) 会社設立 1973年7月
- (7) 大株主及び持株比率 東海染工株式会社 100%
- (8) 最近事業年度における業績の状況(平成23年6月期)

純資産合計 121千US\$

負債合計 424千US\$

3. 解散の日程

解散の日程につきましては、平成24年7月より解散の手続きを開始し、現地の法律に従い、必要な手続きが完了次第、清算終了となる予定であります。

4. 当該解散による会社の損失見込額

当該子会社の解散に伴い、平成25年3月期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)の第1四半期連結決算にて、為替換算調整勘定取崩損を主とした事業整理損 約167百万円を特別損失として計上する見通しであります。なお、当該事象が個別決算に及ぼす影響はありません。

5. 当該解散が営業活動等へ及ぼす重要な影響

当該解散が当社の営業活動等へ及ぼす影響は軽微であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
東海染工株式会社 第3回銀行保証付無担保社債	平成21年7月31日	210,000 (60,000)	150,000 (60,000)	0.92	無担保	平成26年7月31日
合計	-	210,000 (60,000)	150,000 (60,000)	-	-	-

(注) 1 ()は1年以内の償還予定額になります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
60,000	60,000	30,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,981,917	1,396,120	0.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	662,452	711,133	1.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,598	1,651	3.3	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	706,952	721,500	1.4	平成25年5月27日～ 平成29年3月29日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	3,358	1,706	3.3	平成26年3月31日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	4,356,278	2,832,112	-	-

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	368,500	153,000	120,000	80,000
リース債務	1,706	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,683,427	6,932,793	10,623,565	14,513,913
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	26,157	144,477	110,099	278,382
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	61,207	176,031	85,558	228,715
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	1.77	5.08	2.47	6.60

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	1.77	3.32	7.55	4.13

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,799,969	1,376,498
受取手形	1,523,698	⁶ 1,376,539
売掛金	² 2,128,810	² 1,929,130
有価証券	70,610	-
商品及び製品	278,872	242,909
仕掛品	292,813	275,086
原材料及び貯蔵品	202,765	191,482
前払費用	16,656	18,151
繰延税金資産	19,000	17,532
関係会社短期貸付金	250,000	168,921
その他	624,033	63,122
貸倒引当金	3,390	8,320
流動資産合計	7,203,840	5,651,054
固定資産		
有形固定資産		
建物	^{1, 4} 2,450,221	^{1, 4} 2,461,283
減価償却累計額	1,557,532	1,615,048
建物(純額)	892,689	846,234
構築物	^{1, 4} 1,179,887	^{1, 4} 1,199,466
減価償却累計額	⁵ 838,372	⁵ 874,252
構築物(純額)	341,515	325,213
機械及び装置	^{1, 4} 11,542,702	^{1, 4} 11,671,718
減価償却累計額	10,078,815	10,338,315
機械及び装置(純額)	1,463,887	1,333,402
車両運搬具	19,332	24,607
減価償却累計額	7,760	12,080
車両運搬具(純額)	11,572	12,526
工具、器具及び備品	⁴ 344,071	⁴ 336,917
減価償却累計額	299,927	300,121
工具、器具及び備品(純額)	44,143	36,796
土地	¹ 1,997,223	¹ 1,997,223
リース資産	8,000	8,000
減価償却累計額	3,199	4,799
リース資産(純額)	4,800	3,200
建設仮勘定	12,222	154,409
有形固定資産合計	4,768,053	4,709,006
無形固定資産		
のれん	10,000	-
その他	26,286	26,253
無形固定資産合計	36,286	26,253

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,466,282	1,533,384
関係会社株式	1,705,321	1,705,321
出資金	970	970
関係会社長期貸付金	36,583	-
破産更生債権等	2,725	8,774
長期前払費用	3,448	1,428
その他	185,074	202,922
貸倒引当金	11,040	8,774
投資その他の資産合計	3,389,365	3,444,027
固定資産合計	8,193,704	8,179,287
資産合計	15,397,545	13,830,341
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 1,243,437	2, 6 1,260,300
買掛金	2 748,470	2 670,961
短期借入金	2,650,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	1 642,600	1 692,200
1年内償還予定の社債	1 60,000	1 60,000
リース債務	1,598	1,651
未払金	1,629	61,856
未払費用	890,683	653,823
未払法人税等	36,201	24,671
未払消費税等	23,055	48,132
預り金	41,739	45,800
その他	147,317	146,237
流動負債合計	6,486,733	4,765,635
固定負債		
社債	1 150,000	1 90,000
長期借入金	1 687,100	1 721,500
リース債務	3,358	1,706
繰延税金負債	173,566	105,726
退職給付引当金	1,725,762	1,852,983
役員退職慰労引当金	282,876	260,385
環境対策引当金	17,950	17,950
資産除去債務	35,902	36,135
その他	53,328	58,328
固定負債合計	3,129,846	3,144,717
負債合計	9,616,580	7,910,353

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,300,000	4,300,000
資本剰余金		
資本準備金	1,075,000	1,075,000
その他資本剰余金	325,479	325,248
資本剰余金合計	1,400,479	1,400,248
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	403,362	486,103
利益剰余金合計	403,362	486,103
自己株式	335,760	335,670
株主資本合計	5,768,081	5,850,681
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,883	69,307
評価・換算差額等合計	12,883	69,307
純資産合計	5,780,965	5,919,988
負債純資産合計	15,397,545	13,830,341

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
加工料収入	7,799,367	8,030,228
商品売上高	¹ 2,074,786	¹ 1,325,765
製品売上高	² 920,363	² 1,132,736
その他の売上高	³ 209,060	³ 193,254
売上高合計	11,003,578	10,681,985
売上原価		
期首商品・製品たな卸高	205,501	278,872
当期商品仕入高	2,107,026	1,315,962
当期製品製造原価	⁶ 7,949,050	⁶ 8,104,962
期末商品・製品たな卸高	278,872	242,909
賃貸料収入原価	15,549	18,232
売上原価合計	9,998,255	9,475,119
売上総利益	1,005,323	1,206,865
販売費及び一般管理費	^{5, 6} 1,112,185	^{5, 6} 1,096,552
営業利益又は営業損失()	106,862	110,313
営業外収益		
受取利息	9,737	5,784
受取配当金	⁴ 100,697	⁴ 106,087
賃貸料	26,101	24,079
雑収入	67,955	51,027
営業外収益合計	204,492	186,978
営業外費用		
支払利息	44,416	37,113
退職給付引当金繰入額	125,109	125,109
固定資産除却損	2,906	1,746
雑支出	36,517	29,546
営業外費用合計	208,950	193,516
経常利益又は経常損失()	111,320	103,774
特別利益		
固定資産売却益	⁷ 1,379,491	-
特別利益合計	1,379,491	-
特別損失		
事業再構築費用	⁸ 481,283	-
関係会社投資損失	230,445	-
投資有価証券評価損	39,968	-
環境対策引当金繰入額	23,252	-
その他	44,967	-
特別損失合計	819,916	-
税引前当期純利益	448,254	103,774
法人税、住民税及び事業税	36,175	5,580
法人税等調整額	81,067	53,814
法人税等合計	44,891	48,233
当期純利益	403,362	152,008

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	2,755,056	34.4	2,911,890	36.0
労務費		2,284,341	28.6	2,156,596	26.7
経費		2,960,973	37.0	3,018,748	37.3
当期総製造費用		8,000,370	100.0	8,087,235	100.0
期首仕掛品たな卸高		241,493		292,813	
合計		8,241,864		8,380,048	
期末仕掛品たな卸高	292,813		275,086		
当期製造原価		7,949,050		8,104,962	

(注) 1 原価計算は実施しておらず、加工仕掛品の評価方法は売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を適用しております。

2 経費の主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
外注加工費(千円)	346,489	419,233
電力費(千円)	389,771	408,679
減価償却費(千円)	396,819	371,841
運賃(千円)	244,744	234,018
修繕費(千円)	183,155	233,238
保管料(千円)	141,182	140,939

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,300,000	4,300,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,300,000	4,300,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,075,000	1,075,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,075,000	1,075,000
その他資本剰余金		
当期首残高	1,338,074	325,479
当期変動額		
欠損填補によるその他資本剰余金の取崩	1,011,855	-
自己株式の処分	738	230
当期変動額合計	1,012,594	230
当期末残高	325,479	325,248
資本剰余金合計		
当期首残高	2,413,074	1,400,479
当期変動額		
欠損填補によるその他資本剰余金の取崩	1,011,855	-
自己株式の処分	738	230
当期変動額合計	1,012,594	230
当期末残高	1,400,479	1,400,248
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,011,855	403,362
当期変動額		
欠損填補によるその他資本剰余金の取崩	1,011,855	-
剰余金の配当	-	69,267
当期純利益	403,362	152,008
当期変動額合計	1,415,218	82,740
当期末残高	403,362	486,103
利益剰余金合計		
当期首残高	1,011,855	403,362
当期変動額		
欠損填補によるその他資本剰余金の取崩	1,011,855	-
剰余金の配当	-	69,267
当期純利益	403,362	152,008
当期変動額合計	1,415,218	82,740
当期末残高	403,362	486,103

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	332,858	335,760
当期変動額		
自己株式の取得	3,987	286
自己株式の処分	1,084	376
当期変動額合計	2,902	90
当期末残高	335,760	335,670
株主資本合計		
当期首残高	5,368,359	5,768,081
当期変動額		
欠損填補による資本剰余金の取崩	-	-
剰余金の配当	-	69,267
当期純利益	403,362	152,008
自己株式の取得	3,987	286
自己株式の処分	345	145
当期変動額合計	399,721	82,600
当期末残高	5,768,081	5,850,681
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	180,251	12,883
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	167,368	56,423
当期変動額合計	167,368	56,423
当期末残高	12,883	69,307
評価・換算差額等合計		
当期首残高	180,251	12,883
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	167,368	56,423
当期変動額合計	167,368	56,423
当期末残高	12,883	69,307
純資産合計		
当期首残高	5,548,611	5,780,965
当期変動額		
欠損填補による資本剰余金の取崩	-	-
剰余金の配当	-	69,267
当期純利益	403,362	152,008
自己株式の取得	3,987	286
自己株式の処分	345	145
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	167,368	56,423
当期変動額合計	232,353	139,023
当期末残高	5,780,965	5,919,988

【重要な会計方針】

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）
 - (2) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (3) その他有価証券
時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの：移動平均法による原価法
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
商品 個別法
製品 移動平均法
仕掛品 加工仕掛品は売価還元法
その他の仕掛品は移動平均法
原材料・貯蔵品
移動平均法
- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 7年～50年
機械及び装置 7年～15年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
のれん
5年間で均等償却
ソフトウェア（自社利用分）
社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- 5 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については12年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、発生年度に一括償却しております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を、それぞれ発生の翌事業年度より定額法により費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 環境対策引当金

PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利の借入金、外貨建予定取引を対象として、金利スワップ、為替予約を利用しております。

(3) ヘッジ方針

事業活動に伴い発生する金利変動リスク及び為替変動リスクを低減させることを目的とする場合にのみデリバティブ取引を利用しております。

(4) ヘッジ有効性の評価

「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号）に基づき有効性の評価を行っております。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

8 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

1. 前事業年度において独立掲記しておりました「流動資産」の「未収入金」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。
この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「未収入金」に表示していた562,736千円は、「その他」として組み替えております。
2. 前事業年度において独立掲記しておりました「流動負債」の「設備代支払手形」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。
この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「設備代支払手形」に表示していた100,494千円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	87,906千円 (32,871千円)	77,608千円 (27,548千円)
構築物	18,567千円 (16,407千円)	13,720千円 (12,733千円)
機械及び装置	21,326千円 (21,326千円)	13,465千円 (13,465千円)
土地	231,870千円 (93,886千円)	231,870千円 (93,886千円)
計	359,671千円 (164,491千円)	336,665千円 (147,634千円)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	95,800千円 (83,000千円)	95,800千円 (83,000千円)
1年内償還予定の社債	60,000千円 (60,000千円)	60,000千円 (60,000千円)
社債	150,000千円 (150,000千円)	90,000千円 (90,000千円)
長期借入金	142,700千円 (123,500千円)	46,900千円 (40,500千円)
計	448,500千円 (416,500千円)	292,700千円 (273,500千円)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
売掛金	210,496千円	153,761千円
流動負債		
支払手形及び買掛金	167,000千円	138,660千円

3 保証債務

次の関係会社について、L/C取引及び金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
P.T.TOKAI TEXPRINT INDONESIA (借入債務)	338,420千円	P.T.TOKAI TEXPRINT INDONESIA (借入債務) 302,459千円
(株)東海トレーディング(L/C連帯保証他)	83,891千円	(株)東海トレーディング(L/C連帯保証他) 60,000千円
(株)東海トレーディング(借入債務)	40,000千円	(株)東海トレーディング(借入債務) 40,000千円
計	462,311千円	計 402,459千円

4 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	63,351千円	63,351千円
構築物	27,864千円	27,864千円
機械及び装置	314,031千円	314,031千円
工具、器具及び備品	878千円	878千円
計	406,126千円	406,126千円

5 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

6 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	102,501千円
支払手形	- 千円	14,998千円

(損益計算書関係)

- 1 商品売上高は輸入衣料品等、買取二等反及び屑物の売上であります。
- 2 製品売上高は自社企画製品の売上高であります。
- 3 その他売上高は主として技術指導料収入であります。
- 4 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
関係会社からの受取配当金	65,670千円	68,449千円

- 5 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度38%、当事業年度39%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度62%、当事業年度は61%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
役員報酬	95,742千円	89,889千円
給与諸手当	510,437千円	521,576千円
退職給付引当金繰入額	71,460千円	47,795千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,163千円	1,982千円
法定福利費	74,626千円	81,548千円
減価償却費	13,365千円	16,766千円
賃借料	71,465千円	63,704千円
旅費交通費	66,378千円	59,435千円
貸倒引当金繰入額	3,066千円	13,704千円
雑費	110,437千円	117,346千円

- 6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	116,572千円	120,764千円

- 7 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
主に土地	1,379,491千円	- 千円

- 8 事業再構築費用の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
固定資産廃棄損	369,591千円	- 千円
その他	111,691千円	- 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	1,462	50	4	1,508

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	1,508	3	1	1,510

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

染色加工事業における生産設備(機械及び装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	797,110	398,372	398,738
車両運搬具	9,415	8,709	705
工具、器具及び備品	113,491	90,293	23,198
合計	920,017	497,375	422,642

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	580,000	295,284	284,715
工具、器具及び備品	34,670	30,266	4,403
合計	614,670	325,550	289,119

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	133,903	66,371
1年超	311,146	244,774
合計	445,049	311,146

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
支払リース料	133,435	105,501
減価償却費相当額	117,467	92,238
支払利息相当額	16,815	12,889

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,702,690円、関連会社株式2,631千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,702,690円、関連会社株式2,631千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	698,934千円	657,809千円
役員退職慰労引当金	114,565千円	92,436千円
環境対策引当金	7,269千円	6,372千円
資産除去債務	14,540千円	13,034千円
未払事業税	8,376千円	4,438千円
貸倒引当金	2,662千円	4,567千円
減損損失	1,079千円	904千円
商品滅失損及び評価損	6,075千円	-千円
投資有価証券評価損	113,327千円	99,898千円
関係会社株式評価損	416,340千円	361,988千円
ゴルフ会員権評価損	42,073千円	36,879千円
その他有価証券評価差額金	130,698千円	114,634千円
繰越欠損金	872,966千円	708,115千円
その他	23,162千円	24,450千円
繰延税金資産小計	2,452,072千円	2,125,528千円
評価性引当額	2,367,960千円	1,989,253千円
繰延税金資産合計	84,112千円	136,275千円
(繰延税金負債)		
資産除去債務	10,248千円	8,596千円
その他有価証券評価差額金	228,430千円	215,872千円
繰延税金負債合計	238,678千円	224,469千円
繰延税金負債の純額	154,566千円	88,194千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	19,000千円	17,532千円
固定負債 - 繰延税金負債	173,566千円	105,726千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	1.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.3%	33.6%
住民税均等割	3.5%	12.4%
外国税額控除	0.4%	8.8%
評価性引当額の減少	39.7%	71.5%
連結納税制度適用による影響額	13.8%	10.2%
税率変更による影響額	-%	8.2%
その他	1.5%	2.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.0%	46.4%

3 法人税率の変更等による影響

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大地震からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年4月1日から平成27年3月31日 37.8%

平成27年4月1日以降 35.5%

この税率の変更による影響は軽微であります。

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当事業年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
1株当たり純資産額	166円92銭	170円94銭
1株当たり当期純利益金額	11円64銭	4円39銭

（注）1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当事業年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
当期純利益金額（千円）	403,362	152,008
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	403,362	152,008
期中平均株式数（千株）	34,657	34,633

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	日清紡ホールディングス株式会社	528,000	413,424
		長瀬産業株式会社	202,000	206,848
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	390,600	160,927
		株式会社クラレ	120,000	140,520
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	711,720	96,082
		タキヒヨー株式会社	191,640	88,537
		美津濃株式会社	154,000	70,686
		倉敷紡績株式会社	318,000	51,198
		NK S Jホールディングス株式会社	21,000	38,850
		稲畑産業株式会社	56,500	32,431
		その他(16銘柄)	574,385	108,178
計			3,267,845	1,407,682

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	三菱UFJセキュリティーズINTL為替リンク債	100,000	45,110
計			100,000	45,110

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託の受益証券) ダイワ・グローバル債券ファンド	91,675,834	60,909
		(証券投資信託の受益証券) ダイワニッポン応援ファンド(フェニックス)	20,000,000	19,682
計			111,675,834	80,591

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計 額又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	2,450,221	11,062	-	2,461,283	1,615,048	57,516	846,234
構築物	1,179,887	20,600	1,020	1,199,466	874,252	36,850	325,213
機械及び装置	11,542,702	146,490	17,475	11,671,718	10,338,315	275,746	1,333,402
車両運搬具	19,332	5,274	-	24,607	12,080	4,319	12,526
工具、器具及び備品	344,071	2,170	9,323	336,917	300,121	9,051	36,796
土地	1,997,223	-	-	1,997,223	-	-	1,997,223
リース資産	8,000	-	-	8,000	4,799	1,599	3,200
建設仮勘定	12,222	327,784	185,596	154,409	-	-	154,409
有形固定資産計	17,553,660	513,380	213,416	17,853,625	13,144,618	385,084	4,709,006
無形固定資産							
のれん	-	-	-	50,000	50,000	10,000	-
その他	-	-	-	26,507	253	32	26,253
無形固定資産計	-	-	-	76,507	50,253	10,032	26,253
長期前払費用	3,448 (3,448)	8,019 (8,019)	10,039 (10,039)	1,428 (1,428)	-	-	1,428 (1,428)

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	浜松事業所	2号糊抜精練漂白機他	68,001千円
	岐阜事業所	木屑ボイラー改修他	46,081千円
	磐田事業所	前処理濃度制御装置他	26,925千円
建設仮勘定	浜松事業所	インクジェット捺染機他	134,355千円

- 無形固定資産の金額が資産の総額の1/100以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 長期前払費用は、法人税法に規定する方法と同一の基準により均等償却しております。
- 長期前払費用の()内は内書きで、1年超の損害保険料等に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。
- 「減価償却累計額又は償却累計額」の欄には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	14,430	17,094	2,576	11,854	17,094
役員退職慰労引当金	282,876	1,982	24,473	-	260,385
環境対策引当金	17,950	-	-	-	17,950

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率の洗替3,390千円、個別評価の見直し8,315千円及び債権の回収149千円による取崩しであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	443
預金の種類	
当座預金及び普通預金	1,313,963
自由金利型定期預金	60,000
その他	2,091
小計	1,376,055
合計	1,376,498

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)サンウェル	187,370
瀧定大阪(株)	160,274
モリリン(株)	80,725
双日ファッション(株)	79,441
(株)ヤギ	67,348
その他	801,379
合計	1,376,539

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月	420,843
平成24年5月	423,428
平成24年6月	341,504
平成24年7月	170,406
平成24年8月	20,356
合計	1,376,539

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
豊島㈱	206,849
白井㈱	96,384
瀧定名古屋㈱	92,255
㈱東海トレーディング	87,641
㈱バンダイ	68,560
その他	1,377,439
合計	1,929,130

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(月) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 12
2,128,810	11,199,469	11,399,149	1,929,130	85.5	2.2

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(千円)
商品	
輸入衣料品等	143,683
買取二等反他	929
小計	144,612
製品	
加工上がり生地他	98,296
合計	242,909

仕掛品

品名	金額(千円)
染色加工	275,086
合計	275,086

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
染料	43,026
薬品	30,699
樹脂糊料	19,799
小計	93,525
貯蔵品	
彫刻図案	25,085
燃料その他	72,871
小計	97,957
合計	191,482

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
TOKAI DYEING CO.,(THAILAND)LTD.	777,825
P.T.TOKAI TEXPRINT INDONESIA	717,114
T Kサポート(株)	164,700
(株)トットメイト	30,000
P.T.DESSIN JUNN INDONESIA	8,050
その他	7,631
合計	1,705,321

支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
稲畑ファインテック(株)	258,649
長瀬カラーケミカル(株)	168,568
オー・ジー(株)	94,739
日本資材(株)	89,282
濃飛倉庫運輸(株)	84,053
その他	565,006
合計	1,260,300

(口)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月	357,511
平成24年5月	335,518
平成24年6月	314,124
平成24年7月	249,208
平成24年8月	3,937
合計	1,260,300

買掛金

相手先	金額(千円)
稲畑ファインテック(株)	120,794
(株)東海トレーディング	120,085
長瀬カラーケミカル(株)	80,854
豊島(株)	64,737
オー・ジー(株)	49,327
その他	235,161
合計	670,961

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	700,000
(株)りそな銀行	250,000
(株)十六銀行	50,000
(株)大垣共立銀行	50,000
(株)三井住友銀行	50,000
合計	1,100,000

長期借入金（一年以内に返済予定の長期借入金含む）

相手先	金額（千円）
(株)愛知銀行	334,400
	(199,600)
(株)りそな銀行	290,000
	(110,000)
(株)十六銀行	270,000
	(60,000)
(株)三菱東京UFJ銀行	206,600
	(106,800)
(株)大垣共立銀行	100,000
	(100,000)
その他	212,700
	(115,800)
合計	1,413,700
	(692,200)

（注）上記（ ）内は1年内返済の予定の額であり、貸借対照表の流動負債の部に計上しております。

退職給付引当金

区分	金額（千円）
退職給付債務	1,959,201
未認識数理計算上の差異	106,217
合計	1,852,983

（3）【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.tokai-senko.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号で掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、単元未満株式の買増し請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第91期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月30日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月30日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第92期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月8日東海財務局長に提出。

第92期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日東海財務局長に提出。

第92期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月6日東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書を平成23年6月30日東海財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書を平成24年4月27日東海財務局長に提出。

(6) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書を平成24年6月29日東海財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

東海染工株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷口 定敏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市之瀬 申

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海染工株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年4月27日開催の取締役会において、米国子会社であるTEXPRINT(GA.), INCを解散し清算手続きに入ることを決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海染工株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東海染工株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東海染工株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

東海染工株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷口 定敏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市之瀬 申

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海染工株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海染工株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。